

平成30年度第1回過疎問題懇談会 議事概要

(開催要領)

1. 開催日時：平成30年8月6日（木）15：30～17：30
2. 場 所：中央合同庁舎4号館108会議室
3. 出席者
 - ・座長：宮口 侗廸 早稲田大学名誉教授
 - ・委員：青山 彰久 読売新聞東京本社編集委員
 - 太田 昇 岡山県真庭市長
 - 小田切 徳美 明治大学農学部教授
 - 梶井 英治 筑西市 医療監
 - 作野 広和 島根大学教育学部教授
 - 高橋 由和 NPO法人きらりよしじまネットワーク事務局長
 - 谷 一之 北海道下川町長
 - 沼尾 波子 東洋大学国際学部国際地域学科教授

(議事次第)

- 1 開会
- 2 議事
 - (1) 平成30年度の過疎問題懇談会について
 - (2) 事務局説明事項
 - ・過疎地域を対象とした予算措置
 - ・過疎地域を対象とした金融措置
 - ・過疎地域を対象とした税制措置等
 - (3) 委員プレゼンテーション
 - ・太田昇委員
 - ・谷一之委員
 - (4) 意見交換
- 3 閉会

(資料)

- 資料1：平成30年度過疎問題懇談会委員
- 資料2：平成30年度過疎問題懇談会開催要領
- 資料3：平成30年度過疎問題懇談会の進め方（案）
- 資料4：過疎地域を対象とした予算措置
- 資料5：過疎地域を対象とした金融措置

- 資料6：過疎地域を対象とした税制措置等
- 資料7：太田昇委員資料
- 資料8：谷一之委員資料
- 参考資料1：過疎地域の現況

(議事概要)

【議題1(平成30年度の過疎問題懇談会について)及び議題2(事務局説明事項)】

○主な意見等

- ・特に意見なし。

【議題3(委員プレゼンテーション)】

○主な意見等

- ・首都直下地震や南海トラフ地震などの災害に備え、バランスのとれた国土形成を進めていく必要がある。
- ・真庭市では、将来的な展望を持って、継続的・持続的に繁栄する地域を目指すためにSDGsの考え方を取り入れている。
- ・下川町では、森林資源を活用した環境政策とエネルギー政策に取り組んでおり、SDGsの取組も進めている。
- ・過疎地域は、自然資源、生産資源、文化資源などの地域資源は豊富だが、人、モノ、資金、情報、技術、システム、ノウハウといった経営資源が不足しており、これをいかに補填していくかが政策形成の要諦である。
- ・過疎地域においては、未利用の自然資源の活用と都市部からの人的資源の移転が必要である。
- ・過疎対策の単位について、合併前の旧市町村単位ではなく、地域の経済循環が成り立つ圏域の単位での対策を考えていく必要があるのではないか。
- ・人口減少時代において、人口要件、財政力要件だけでは過疎市町村の定義をすることが難しくなるのではないか。
- ・地域を担う人材について、全国的視野を持った人材を育成することが必要である。
- ・移住者の確保については、その地域のいいところ、悪いところ、仕事があるかどうか、自分の所得の中で年間を通じて生活できるかどうかを確認するプロセスを丁寧に積み重ねていくことが重要である。
- ・過疎地域において女性の活躍の場を作っていくことが必要である。
- ・小学生、中学生の時代から地域への関わりを作っていくためには、自然の魅力や祭りなどの伝統文化を子供たちが体験の中で身につけていくことが重要である。
- ・東京中心のネットワーク社会が最も効率的だという発想そのものを変えていく必要がある。

- ・ 過疎地域や農山漁村地域というよりも「低密度居住地域」というように考えた方がわかりやすいのではないか。低密度で居住することで、広大な自然資源を活用した農業や再生可能エネルギーなどのいわば低密度立地産業をつくっていくという考え方をもつことが重要ではないか。
- ・ 上下水道について、人口減少に伴い収入は減るが、維持管理費は施設の老朽化により増加する構造にあり、持続的な経営をどのように実現するか大きな問題となっている。
- ・ 過疎債（ソフト分）については、一度使ったら終わってしまうようなフロー型の事業ではなく、人材育成など地域に効果が蓄積されていくストック型の事業に使うべき。

以上